

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月31日

【事業年度】 第149期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 東洋電機製造株式会社

【英訳名】 TOYO DENKI SEIZO K. K.
(TOYO ELECTRIC MFG. CO.,LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土田 洋

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 (03)3535-0631〔総務部〕

【事務連絡者氏名】 総務部長 伊藤 茂治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 (03)3535-0631〔総務部〕

【事務連絡者氏名】 総務部長 伊藤 茂治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月
売上高 (百万円)	32,454	36,571	38,130	33,226	35,429
経常利益 (百万円)	2,554	1,967	1,197	1,267	982
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	1,271	151	532	103	512
純資産額 (百万円)	15,195	14,754	13,729	12,464	12,585
総資産額 (百万円)	33,765	35,763	35,371	32,780	34,385
1株当たり純資産額 (円)	334.25	324.79	308.51	282.40	285.86
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	27.96	3.33	11.84	2.32	11.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.0	41.3	38.8	38.0	36.6
自己資本利益率 (%)	9.1	-	3.7	0.8	4.1
株価収益率 (倍)	29.3	-	27.7	258.3	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	868	2,465	6	1,771	673
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,544	1,280	622	1,555	1,643
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	275	553	52	448	468
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,174	2,806	2,230	2,967	2,456
従業員数 (人)	1,064 (173)	1,081 (182)	1,087 (284)	1,047 (334)	1,073 (353)

- (注) 1 「売上高」に消費税等は、含まれておりません。
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第146期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4 「従業員数」の臨時雇用者数は()内に各連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月
売上高 (百万円)	26,739	30,755	32,283	28,129	29,960
経常利益 (百万円)	1,922	1,336	392	1,008	693
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	978	288	200	194	490
資本金 (百万円)	4,482	4,482	4,482	4,482	4,482
発行済株式総数 (千株)	46,575	46,575	46,575	46,575	46,575
純資産額 (百万円)	12,800	12,274	10,933	9,996	10,112
総資産額 (百万円)	30,125	32,249	31,969	30,107	31,559
1株当たり純資産額 (円)	281.58	270.19	245.68	226.48	229.68
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	21.51	6.34	4.46	4.38	11.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.5	38.1	34.2	33.2	32.0
自己資本利益率 (%)	8.3		1.7	1.9	4.9
株価収益率 (倍)	38.0		73.5	136.9	43.9
配当性向 (%)	27.9		134.5	137.0	53.9
従業員数 (人)	594 (94)	632 (103)	669 (138)	673 (180)	700 (222)

- (注) 1 「売上高」に消費税等は、含まれておりません。
2 「潜在株式調整後 1株当たり当期純利益」については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第146期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4 「従業員数」の臨時雇用者数は()内に各事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

大正初期のわが国では、鉄道車両用電気機器の国産のものではなく、輸入に依存している状態にあり、その国産化をはかることを目的として、英国ディッカー社と技術提携を行い、大正7年6月20日資本金300万円をもって設立したのが当社の起源であります。

その後の主な変遷は、次のとおりです。

大正8年9月	横浜工場（保土ヶ谷）完成
昭和14年10月	戸塚工場完成
昭和22年7月	大阪出張所（現大阪支社）開設
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和26年1月	小倉出張所（現九州支店）開設
昭和27年2月	名古屋出張所（現名古屋支社）開設
昭和28年7月	日本鉄道自動車株式会社（東洋工機株式会社に社名変更）を子会社に
昭和29年10月	技術研究所完成
昭和32年4月	京都工場完成
	泰平電鉄機械株式会社（現泰平電機株式会社）を子会社に（現連結子会社）
昭和35年4月	札幌営業所（現北海道支店）開設
昭和45年4月	相模工場完成
昭和45年12月	東洋産業株式会社を設立（現連結子会社）
昭和52年8月	東洋商事株式会社を設立（現連結子会社）
昭和53年8月	事業目的に「水道設備、発電設備、空調設備の建設工事その他一般土木建築工事の設計及び請負」を追加
昭和58年5月	戸塚工場閉鎖
昭和60年4月	新横浜工場（現横浜製作所）横浜市金沢区に完成
昭和60年6月	株式会社横浜シーサイドメンテナンス設立
	横浜工場（保土ヶ谷）閉鎖
昭和62年6月	株式会社洋電エンジニアリングを設立
昭和63年12月	株式会社ティーディー・ドライブを設立（現連結子会社）
平成元年3月	ドラステムエンジニアリング株式会社を設立
平成2年9月	株式会社洋電テクノ設立
平成5年5月	横浜営業所開設
平成8年9月	仙台営業所開設
平成10年1月	株式会社東洋ウチナミテクノクリーンを子会社に
平成10年12月	京都工場を閉鎖し滋賀分工場を開設
平成11年4月	技術研究所（現研究センター）を横浜製作所内に移転
平成11年7月	相模工場の横浜製作所への統合実施
平成12年4月	沖縄営業所開設
平成12年11月	東洋工機株式会社を吸収合併
	営業の一部を株式会社洋電テクノに譲渡し、その社名を東洋工機株式会社（現連結子会社）に変更
平成13年6月	株式会社東洋ウチナミテクノクリーンを吸収合併
平成13年10月	広島営業所開設
平成14年4月	東洋商事株式会社を存続会社とし株式会社横浜シーサイドメンテナンスを合併
平成14年10月	東洋産業株式会社を存続会社としドラステムエンジニアリング株式会社を合併
平成15年3月	横浜製作所相模分工場を閉鎖
平成15年5月	株式会社洋電エンジニアリング解散
平成15年9月	米国に現地法人 TOYO DENKI USA, INC. を設立
平成15年11月	中国に湘潭電機股？ 有限公司との共同出資により湖南湘電東洋電気有限公司を設立
平成17年4月	中国に北京事務所開設
平成17年8月	中国に常州市泰平展雲自動門有限公司を設立
平成18年8月	中国に中国南車集団戚墅堰機車車両工芸研究所との共同出資により常州朗銳東洋伝動技術有限公司を設立
平成18年11月	中国に天津東洋電機国際貿易有限公司を設立
平成22年1月	エンジニアリングセンター完成

3 【事業の内容】

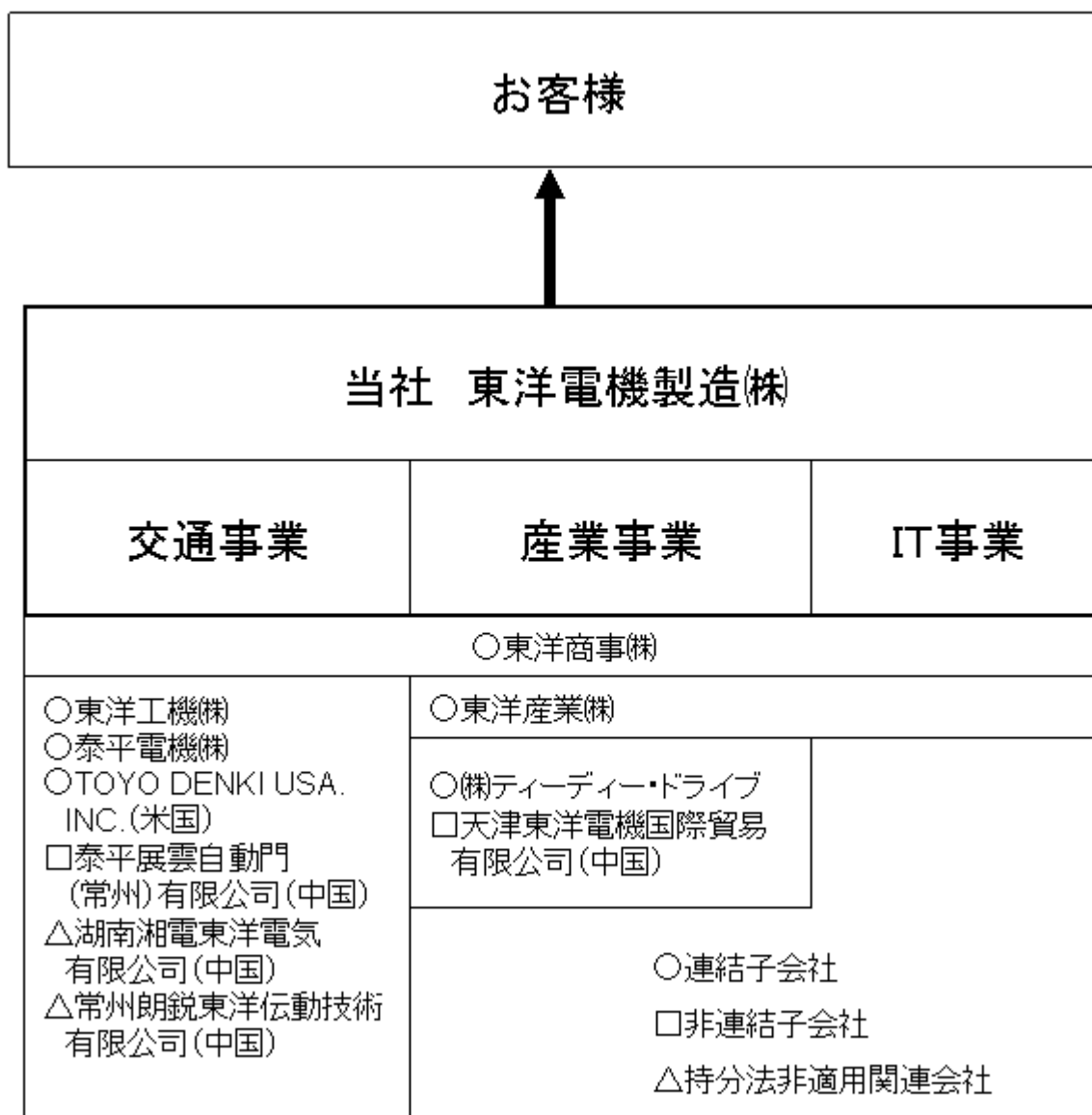
当社グループは当社及び子会社 8 社(うち海外 3 社)及び海外関連会社 2 社により構成され、交通・産業

・ I T 事業用の電気機械器具の製造及び販売並びにこれに付帯する工事を行っております。

当社は、交通事業部、産業事業部、I T 事業部の 3 事業部を採用しております。

上記における当企業集団の位置づけ及び系統図は次のとおりです。

区分	主要製品等	会社
交通事業	車両用電機品、磁気浮上式車両 (HSST) 用電機品、超低床式車両 (LRV) 用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置 (E ³ ソリューションシステム)	当社、東洋工機(株)、泰平電機(株)、東洋商事(株)、TOYO DENKI USA, INC. (米国)、泰平展雲自動門 (常州) 有限公司 (中国)、湖南湘電東洋電気有限公司 (中国)、常州朗銳東洋伝動技術有限公司 (中国)
産業事業	産業用電機システム製品、回転電気機械、制御装置、配電及び電源装置、試験装置、上下水道設備システム製品、発電システム製品	当社、東洋産業(株)、(株)ティーディー・ドライブ、東洋商事(株)、天津東洋電機国際貿易有限公司 (中国)
I T 事業	駅務システム機器、遠隔監視システム機器、情報システム関連機器	当社、東洋産業(株)、東洋商事(株)



(注) 電気機器セグメント以外のセグメントは重要性がないため、セグメント別の記載は行っておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容	
					営業上の取引他	役員の 兼任 (人)
(連結子会社) 東洋工機(株)	神奈川県 平塚市	100	鉄道車両用部品の製造及び修理	100	当社の電動機部品の製作及び修理を担当しております。 なお、当社は土地・建物を賃貸しております。	1
泰平電機(株)	東京都 板橋区	100	バス・鉄道車両用ドアエンジンの製造・販売	100	当社の戸閉装置の製作を担当しております。 なお、当社は一部建物を賃貸しております。	1
東洋産業(株)	東京都 千代田区	200	電気機器の販売及び修理・保守・点検、電子計算機附属装置の保守サービス、消耗品及び部品の販売	100	当社の製品及び保守サービス、部品の販売を担当しております。 なお、当社は一部建物を賃貸しております。	1
(株)ティーディー・ドライブ	滋賀県 守山市	150	電動機・発電機の製造・販売・修理	100	当社の電動機の製作を担当しております。 なお、当社は一部建物附属設備を賃貸しております。	2
東洋商事(株)	横浜市 金沢区	30	ソフトウェア関連・労働者派遣	100	当社の製造・福利厚生施設の管理及びコンピュータソフトの関連業務を担当しております。 なお、当社は一部建物を賃貸しております。	2
TOYO DENKI USA, INC.	米国 ペンシルバニア州	1,914千 米ドル	米国市場における鉄道車両用電機品の製造・販売	100	当社米国市場向け製品の製造、販売、保守サービスを担当しております。	0

(注) 1 上記子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

2 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3 上記役員の兼任状況は、本有価証券報告書の提出日現在で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成22年5月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
交通事業	456(186)
産業事業	310(85)
I T事業	75(11)
全社(共通)	232(71)
合計	1,073(353)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
700(222)	39.7	16.2	5,831,972

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東洋電機労働組合と称し、当社所属の従業員をもって構成されております。組合員数は、平成22年5月31日現在538名です。また、連結子会社のうち泰平電機株式会社には泰平電機労働組合(組合員数47名)があります。

労使の関係は組合結成以来今日まで極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一昨年秋からの金融危機の影響による世界的な景気悪化の下で前半は大変厳しい状況でしたが、後半からは輸出の増加や政府の経済対策効果により緩やかな回復傾向をたどりまし。しかしながら、依然として設備の過剰感が残り、デフレや雇用不安も継続していることから、全体的には厳しい状況で推移しました。

このような経済状況の下、当社グループは、平成21年6月からスタートさせた新中期経営計画「チャレンジアッププラン」に基づき、事業の拡大と企業価値の向上に向け、グループ一丸となって取り組んでまいりました。当連結会計年度の業績はつぎのとおりです。

受注高は、交通事業部門における海外向けが増加したため、前年同期比4.1%増の379億54百万円となりました。

売上高は、産業事業部門で大きく減少したものの、交通事業部門およびIT事業部門が好調だったため、前年同期比6.6%増の354億29百万円となりました。

損益面では、売上高は増加したものの、産業事業部門の採算悪化の影響により、営業利益は前年同期比30.2%減の9億75百万円、経常利益は前年同期比22.5%減の9億82百万円となりました。当期純利益は特別損失の減少により前年同期比397.6%増の5億12百万円となりました。

事業部門別の状況は、つぎのとおりです。

< 交通事業 >

受注高は、北京地下鉄向け車両用電機品の大型受注などにより、前年同期比9.4%増の266億44百万円となりました。売上高は、中国、米国などの海外向けが好調で前年同期比24.0%増の237億6百万円となりました。

< 産業事業 >

受注高は、国内企業の設備投資低迷が続き、前年同期比8.6%減の91億72百万円となりました。売上高は、受注高と同様の理由から、前年同期比27.5%減の89億95百万円となりました。

< IT事業 >

受注高は、前年同期比3.1%増の21億37百万円となりました。売上高は、鉄道駅務関連のICカード対応機器の納入などにより、前年同期比60.0%増の27億27百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベ - スの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より5億11百万円減少し、24億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加、確定拠出年金移行時未払金の減少等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、前受金の増加等により6億73百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産、投資有価証券の取得等により16億43百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得、配当金の支払等がありましたが、社債・借入金等有利子負債の増加があったため、4億68百万円のプラスとなりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を主要製品の部門別に示すと次のとおりです。

主要製品別部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
交通事業	23,798	19.8
産業事業	7,812	28.2
I T事業	2,558	51.3
合計	34,169	5.4

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を主要製品の部門別に示すと次のとおりです。

主要製品別部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)			
	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
交通事業	26,644	9.4	24,826	13.4
産業事業	9,172	8.6	3,685	5.0
I T事業	2,137	3.1	258	69.6
合計	37,954	4.1	28,769	9.6

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を主要製品の部門別に示すと次のとおりです。

主要製品別部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
交通事業	23,706	24.0
産業事業	8,995	27.5
I T事業	2,727	60.0
合計	35,429	6.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しについては、デフレの継続、円高基調の長期化、不安定な世界経済の動向等により、本格的な景気回復にはまだ時間を要する状況にあります。

このような中で、当社グループでは、平成21年6月より平成24年5月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「チャレンジアッププラン」を推進しております。

当計画における基本方針の骨子は、つぎのとおりです。

グループ企業価値の拡大を目指します。

- ・ アライアンスを活用します。
- ・ 連結事業部制を徹底します。
- ・ キャッシュフロー経営を徹底します。
- 海外展開を強化します。
- ・ 中国と北米市場に注力します。
- ・ インド・ロシア市場での基盤を強化します。
- 新事業を創生します。
- ・ 環境車両向けの電機品市場への参入を目指します。
- 新製品を開発します。
- ・ 低炭素社会の実現に貢献する具体的な商品を開発します。
- ・ IT技術を利用したサービスを開発します。
- CSRへの取り組みを強化します。
- ・ 「環境理念」を制定し、地球環境保全への取り組みを強化します。
- 活力ある企業風土を創ります。
- ・ 5S活動を継続し、職場環境を改善します。
- ・ 人材育成システムを改善します。

なお、当事業年度においては、開発・設計能力の拡大と生産能力の増強を図るため、研究開発・設計棟「エンジニアリングセンター」を平成22年1月に横浜製作所内に完成させました。また、中国向けビジネスを一段と強化するため、平成22年4月に交通事業部内に「中国推進部」を新設するとともに、産業事業部内にも「中国プロジェクトチーム」を設置いたしました。

これらを踏まえ、「チャレンジアッププラン」の基本方針に基づき、当社グループは、今後とも具体的な実効性のある諸施策を着実に実行していくことにより、業績と企業価値の一層の向上を目指してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は、つぎのとおりです。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありません。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、上記記載の中期経営計画の基本方針に基づく具体的な諸施策を着実に推進、実行していくことにより、グループ全体の業績と企業価値の向上を図っております。

基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成20年7月14日に開催された当社取締役会において、会社法施行規則第118条に定める「株式会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。）を決定するとともに、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）を決議し、平成20年8月26日開催の第147回定時株主総会においてその導入が承認可決されました。

本プランは、当社株券等に対して大規模な買付行為等が行われようとした場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定しております。

大規模買付者がこの大規模買付ルールを遵守しなかった場合、またはルールが遵守されている場合であっても、当該行為が株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとることとしております。

本対抗措置の発動に当たっては、当社取締役会はその決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会を設置しており、上記判断における独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、必要に応じて株主総会の承認を得て対抗措置の発動を決議します。また、その判断の概要は適宜、開示します。

なお、本プランの詳細につきましては、平成20年7月14日付「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の導入について」として公表しております。このプレスリリースの全

文につきましては、当社ホームページ(http://www.toyodenki.co.jp/html/images/ir_147_11.pdf)
をご参照ください。

なお、本プランは、「企業価値、株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足し、株主総会の承認を得て導入していることなどから、株主共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループは積極的な情報開示の観点からリスクを幅広く捉えて開示しています。業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクを十分認識した上で必要なリスク管理体制を整えてリスク発生の回避ならびに発生時の影響の極小化に努めます。

事業内容・事業構造、経済状況の動向等について

当社グループは売上の大半を交通事業部門と産業事業部門に依存しています。当社グループのお客様は内外において事業を展開しています。そのため、各国の景気や個人消費の動向などの経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

生産拠点について

当社グループの生産拠点は関東地区に大半が集中しています。関東地区で大規模災害が発生した場合には生産能力に重大な影響を受ける可能性があります。

競争激化について

交通事業部門は、国内市場が成熟しており競争が激化しています。産業事業部門は製品開発競争が激化しております。これらの競争激化の影響を受ける可能性があります。

製品品質について

製品の欠陥に起因して大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、保険で補填できない場合には影響を受ける可能性があります。

製品開発について

お客様にとって魅力的な製品を提供するために、お客様のニーズを収集し、将来の当社グループの成長を支える新製品の開発に努めています。しかし、急激な技術変化・環境変化に対応した製品の開発が遅れた場合には影響を受ける可能性があります。

資材調達について

事業の特殊性から外注先が限定されるなど調達のアベイラビリティが低い資材があり、供給遅延・製造中止による影響を受ける可能性があります。また、鋼材・銅など原材料価格の変動の影響を受ける可能性があります。

海外展開について

当社グループは中国を始めとする海外市場へ積極的に展開しています。海外情勢に重大な変化が生じた場合には影響を受ける可能性があります。

知的財産権について

当社グループは知的財産権の保護に注意を払っております。しかしながら、技術革新のスピードが速く事業のグローバル化が進展するなかで、知的財産権を巡って第三者との係争が発生する可能性があります。その場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

アライアンスについて

当社グループは、事業の拡大と競争力の強化に向け、第三者とのアライアンスに積極的に取り組んでいます。しかしながら、アライアンス先との関係構築が上手く行かず想定した成果が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

海外市場への積極的な展開により外国通貨建ての取引が増加した場合には、為替レート変動の影響が大きくなります。

保有資産について

当社グループが保有する資産について時価の変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

予期せぬ金融情勢の変化があった場合には、資金調達面で影響を受ける可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは事業遂行に関連してお客様から情報提供を受けております。また、当社グループ固有の技術・営業に関する秘密情報を多数保有しています。予期せぬことから情報が流出した場合には影響を受ける可能性があります。

コンプライアンスについて

当社グループは中国を始めとする海外市場へ積極的に展開しており、各国の法令・規制の適用を受けます。コンプライアンスには十分な体制を整えて運用しておりますが、予期せぬ影響を受ける可能性があります。

訴訟について

当社グループに対する訴訟及びその他法的手続きが発生した場合は、事業に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
東洋電機製造株式会社	ヘルツテクノロジー株式会社	韓国	産業用インバータの製造技術	自 平成20年1月1日 至 平成22年12月31日
東洋電機製造株式会社	ヘルツテクノロジー株式会社	韓国	VF61インバータの製造技術	自 平成20年1月1日 至 平成22年12月31日
東洋電機製造株式会社	湘潭電機股? 有限公司	中国	鉄道用電機品の合作	自 平成12年9月26日 至 平成22年9月25日
東洋電機製造株式会社	ティ・ディ・パワーシステムズ・プライベート・リミテッド社	インド	1,600Kw以上の発電機の設計・製造技術	自 平成18年2月6日 至 平成23年2月5日
東洋電機製造株式会社	中国南車集団威墅堰機車車両工芸研究所	中国	鉄道用電機品の合作	自 平成16年11月1日 至 平成26年12月31日

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発活動はお客様に充分満足して戴ける製品を追求し、その創造と拡大にチャレンジすることを基本に、既存事業における技術開発およびそれを支える基礎技術開発、ならびに当社業態を拡大するため、積極的に新商品開発を行っています。

なお、研究開発費は、総額で7億19百万円であり、その内訳は、交通事業部門2億79百万円、産業事業部門2億88百万円、I T事業部門36百万円、その他（共通）1億16百万円となっています。

当連結会計年度の主な開発成果は、下記のとおりです。

(1) 交通事業部門

全閉型誘導主電動機の開発

低騒音・省保守等をめざして電車用の完全全閉型誘導主電動機を開発し、現在耐久試験を実施・評価中です。

架線バッテリーハイブリッドLRV用電機品の開発

当社が電機品を納入した架線バッテリーハイブリッドLRVの走行試験を、在来線区間（架線電圧1,500V）で行いました。これは先に実施された路面区間（同600V）での走行に続く在来線区間（同1,500V）での走行試験で、両者の結果から必要な性能を確認しました。

小型軽量制御装置の開発

小型軽量制御装置の基幹要素を開発・評価し、必要な性能を確認しました。

(2) 産業事業部門

インバータ、コンバータの開発

単機容量315kWまで販売中のVF66Bシリーズについては、全シリーズとなる1,000kWまでの拡大開発が完了し、販売を開始しました。

高速・高応答・高周波出力を可能とするVF66Cシリーズを開発し基本性能評価を実施しました。平成22年中にシリーズ化を完了し、販売開始する予定です。

DSP機能内蔵次世代コントローラの開発

現在販売中のプログラマブルコントローラμGPCsHの性能を更に上回る超高速演算機能を有するDSP機能を内蔵したμGPCdsP（CPUモジュールと専用高速モジュール）の開発を完了し、販売を開始しました。

超高速S-DSD EDモータの開発

試験機械装置の高速化要求に対応したS-DSDモータ220kW、16,000min⁻¹の開発を完了し、販売を開始しました。

(3) I T事業部門

車掌携帯端末の開発

ICカードの読取と磁気大型券の読取を可能とした新型車掌携帯端末機DTC600を開発し、納入しました。

ワンマン車両用ICカードシステムの開発

ワンマン車両に搭載し、ICカードの入場、出場、チャージ等の処理を行うワンマン車両用ICカードシステムを開発しました。

「電力の見える化」に対応したプログラム開発

東洋ワイヤレス計測システムにより収集した電力等の計測データを月報等の帳票出力、トレンドグラフ表示等を行うプログラム（μTURTLE-Monitor）を開発しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積りや判断を行っておりますが、実際の結果は予測できない環境の変化等の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。財政状態及び経営成績に関する主要な点は以下のとおりです。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、産業事業部門が大きく減少したものの、交通事業部門およびIT事業部門が好調だったため、前年同期比6.6%増の354億29百万円となりました。

売上原価

売上原価は、前連結会計年度と比較して26億13百万円増加し、280億26百万円となりました。

売上総利益は、前連結会計年度と比較して4億10百万円減少し、74億3百万円となりました。売上総利益率については、前連結会計年度の23.5%から20.9%に減少となりました。

また販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、10百万円増加し、64億28百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比較して、売上高は増加したものの売上総利益率が減少したことなどにより、4億21百万円減少し、9億75百万円となりました。営業利益率については、前連結会計年度の4.2%から2.8%に減少しました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して47百万円増加し、2億11百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度と比較して88百万円減少し、2億3百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比較して2億85百万円減少の9億82百万円となりました。経常利益率については、前連結会計年度の3.8%から2.8%に減少しました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度は該当がありませんでしたが、当連結会計年度は貸倒引当金戻入額を計上したことから、前連結会計年度と比較して16百万円増加し、16百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度に計上していた投資有価証券評価損等がなくなったことから、前連結会計年度と比較して4億34百万円減少し、12百万円となりました。

当期純損益

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度と比較して、4億9百万円増加し、5億12百万円の利益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の部

当連結会計年度末における資産合計については、現金及び預金の減少5億11百万円、たな卸資産の減少2億78百万円等がありましたが、受取手形及び売掛金の増加12億30百万円、有形固定資産の増加11億52百万円等により、前連結会計年度末から16億4百万円増加し、343億85百万円となりました。

負債の部

負債合計については、仕入債務の減少2億8百万円等がありましたが、社債・借入金等有利子負債の増加8億13百万円、前受金の増加4億19百万円等により、前連結会計年度末より14億82百万円増加し、217億99百万円となりました。

純資産の部

純資産合計については、自己株式取得による減少82百万円、その他有価証券評価差額金の減少39百万円等がありましたが、利益剰余金の増加2億47百万円により、前連結会計年度末より1億21百万円増加し、125億85百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、競争力の強化と品質の向上を図るため、生産設備の増強と更新を行いました。また、生産能力を拡充するための生産現場レイアウトを実施するにあたり、設計・開発施設の「エンジニアリングセンター」を新設しました。当連結会計年度の設備投資の総額は20億73百万円であり、その内訳は、交通事業6億10百万円、産業事業1億56百万円、I T事業11百万円、その他（共通）12億95百万円です。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成22年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横浜製作所 (横浜市金沢区)	交通事業 産業事業 I T事業	製造設備	1,973	1,052	158 (55,286)	473	3,659	462 (176)
滋賀工場 (滋賀県守山市)	産業事業	製造設備	78	13	()	32	124	33 (18)
賃貸資産 (神奈川県平塚市)	交通事業	製造設備	195		11 (12,266)		207	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産の合計です。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の神奈川県平塚市に所有する土地、建物及び構築物は、連結子会社である東洋工機株式会社に賃貸しております。

3 「従業員数」の臨時雇用者数は()内に各事業年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 連結子会社

(平成22年5月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
泰平電機 (株)	本社工場 (東京都板橋区)	交通事業 I T事業	製造設備	38	3	1 (1,479)	16	59	68 (21)
(株)ティー ディー・ ドライブ	本社工場 (滋賀県守山市)	産業事業	製造設備	15	125	()	19	160	55 (4)
東洋工機 (株)	本社工場 (神奈川県平塚市)	交通事業	製造設備	14	61	()	9	85	76 (47)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産の合計です。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他に主要な賃借及びリース設備はありません。

3 「従業員数」の臨時雇用者数は()内に各事業年度の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当グループの設備計画については、景気予測、投資効果を勘案して連結会社各社が個別に策定しておりますが、具体的計画の推進に当たっては、グループ会議において当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画の総額は14億22百万円であり、その内訳は、交通事業6億56百万円、産業事業2億19百万円、IT事業11百万円、その他(共通)5億35百万円であります。そのうち重要なものは次のとおりです。

事業部門等の名称	平成22年5月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
その他(共通)	165	生産管理システム更新	自己資金および借入金
交通事業	152	東洋工機第一工場建設	
交通事業	74	マシニングセンター更新	

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,575,000	46,575,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	46,575,000	46,575,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年5月1日	6,075	46,575	2,457,840	4,482,840	2,457,840	2,661,946

(注) 有償

株主割当(1:0.15)

5,917,707株

発行価格 800円

資本組入額 400円

失権株公募 157,293株

発行価格 1,153円

資本組入額 577円

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	30	63	94	69	3	5,492	5,751	
所有株式数(単元)	0	17,133	1,703	6,451	1,690	12	19,091	46,080	495,000
所有株式数の割合(%)	0.00	37.19	3.70	14.00	3.66	0.03	41.43	100	

(注) 自己株式2,546,830株は「個人その他」に2,546単元、「単元未満株式の状況」に830株含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,828	8.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,013	6.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,702	5.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,176	4.67
東洋電機従業員持株会	東京都中央区京橋二丁目9番2号	1,145	2.46
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,038	2.22
オークラヤ住宅株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,030	2.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,001	2.14
月島機械株式会社	東京都中央区佃二丁目17番15号	798	1.71
東洋電機協力工場持株会	東京都中央区京橋二丁目9番2号	698	1.49
計	-	17,432	37.43

- (注) 1. 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係るものであります。
2. 上記のほか当社所有の自己株式が2,546千株(5.46%)あります。
3. つぎの法人から、平成22年4月21日に大量保有報告の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成22年4月15日)、つぎのとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	3,107	6.67

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,546,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,534,000	43,534	
単元未満株式	普通株式 495,000		
発行済株式総数	46,575,000		
総株主の議決権		43,534	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式830株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋 二丁目9番2号	2,546,000		2,546,000	5.46
計		2,546,000		2,546,000	5.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	110,282	82,728
当期間における取得自己株式	450	192

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	2,546,830		2,547,280	

(注) 保有自己株式数には、平成22年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としています。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を行うことを基本方針としています。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、1株につき6円の期末配当としております。内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えと設備投資及び研究開発投資へ効果的に投入してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月27日 定時株主 総会決議	264	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	897	835	518	600	940
最低(円)	411	441	203	227	431

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	745	819	673	685	700	598
最低(円)	620	681	557	552	603	431

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	土田 洋	昭和16年12月3日生	昭和40年4月 昭和62年4月 平成元年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年8月	日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道(株)中国自動車部長 ジェイアール西日本フーズ(株)代表取締役社長 西日本旅客鉄道(株)取締役事業本部副本部長 ジェイアール西日本商事(株)代表取締役社長 富山ターミナルビル(株)代表取締役社長 日本電設工業株式会社常勤監査役 日本電設工業株式会社常勤監査役辞任 当社入社(顧問) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	4
代表取締役副社長	-	田中 啓資	昭和24年2月27日生	昭和47年4月 平成元年11月 平成6年11月 平成9年2月 平成10年4月 平成12年5月 平成12年8月 平成14年2月 平成14年6月 平成14年8月 平成16年8月 平成20年8月	株式会社三和銀行入社 同行市川八幡支店長 同行東京業務本部審査部上席審査役 同行個人部ローン業務室長 常磐新線プロジェクト推進協議会事務局長 株式会社三和銀行参与 当社取締役経理部長 同経営改革室長兼務 当社取締役経営改革室長兼経営管理本部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	43
代表取締役専務	交通事業部長	寺島 憲造	昭和23年8月18日生	昭和47年4月 平成13年7月 平成14年8月 平成16年8月 平成20年8月 平成21年8月	当社入社 当社交通システム事業部海外営業部長 当社執行役員営業本部副本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務(現任)	(注)3	19
取締役	横浜製作所長、品質管理部長	細田 芳男	昭和26年7月27日生	昭和49年4月 平成14年6月 平成16年8月 平成18年6月 平成18年8月	当社入社 当社生産本部横浜製作所設計グループ長 当社執行役員 当社執行役員交通事業部副事業部長 当社取締役(現任)	(注)3	18
取締役	財務部長	辻井 清行	昭和25年3月28日生	昭和48年4月 平成13年3月 平成17年8月 平成18年8月 平成20年8月	日本生命保険相互会社入社 同社本店財務第二部財務部長 当社監査役 当社執行役員財務部長 当社取締役(現任)	(注)3	10
取締役	産業事業部長	植田 憲治	昭和30年1月20日生	昭和53年4月 平成13年9月 平成16年8月 平成18年6月 平成20年8月	当社入社 当社交通システム事業部J R営業部長 当社執行役員名古屋支社長 当社執行役員大阪支社長 当社取締役(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	村山 弘	昭和19年11月27日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成11年8月 平成15年1月 平成15年8月	当社入社 当社総務部次長 当社相模製作所長兼務 当社経営管理本部総務グループ 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 4	33
常勤監査役	-	大竹 和 矢	昭和23年9月27日生	昭和48年4月 平成10年9月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成18年8月 平成22年8月	株式会社横浜銀行入社 同行大船支店長 当社環境電源事業部 当社経営管理本部経営企画グループ長 当社企画部長 当社執行役員名古屋支社長 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 5	6
監査役	-	荒木 文 宏	昭和16年7月2日生	昭和36年4月 昭和62年4月 平成7年7月 平成10年8月 平成13年7月 平成18年10月 平成19年8月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 同社東京地域本社大船工場長 弘済整備株式会社(現株式会社東日本環境アクセス)取締役技術開発部長兼環境マネジメント室長 財団法人交通文化振興財団事務局長、交通博物館副館長 財団法人東日本鉄道文化財団非常勤嘱託 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	-	竹澤 利器雄	昭和20年8月18日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年8月	株式会社三和銀行入社 同社取締役 ユニバーサル証券株式会社入社 同社常務取締役 株式会社パレスサイドビルディング入社 同社常務取締役 合併により、株式会社毎日ビルディングとなる 同社専務取締役 同社顧問 同社退社 当社監査役(現任)	(注) 5	-
							144

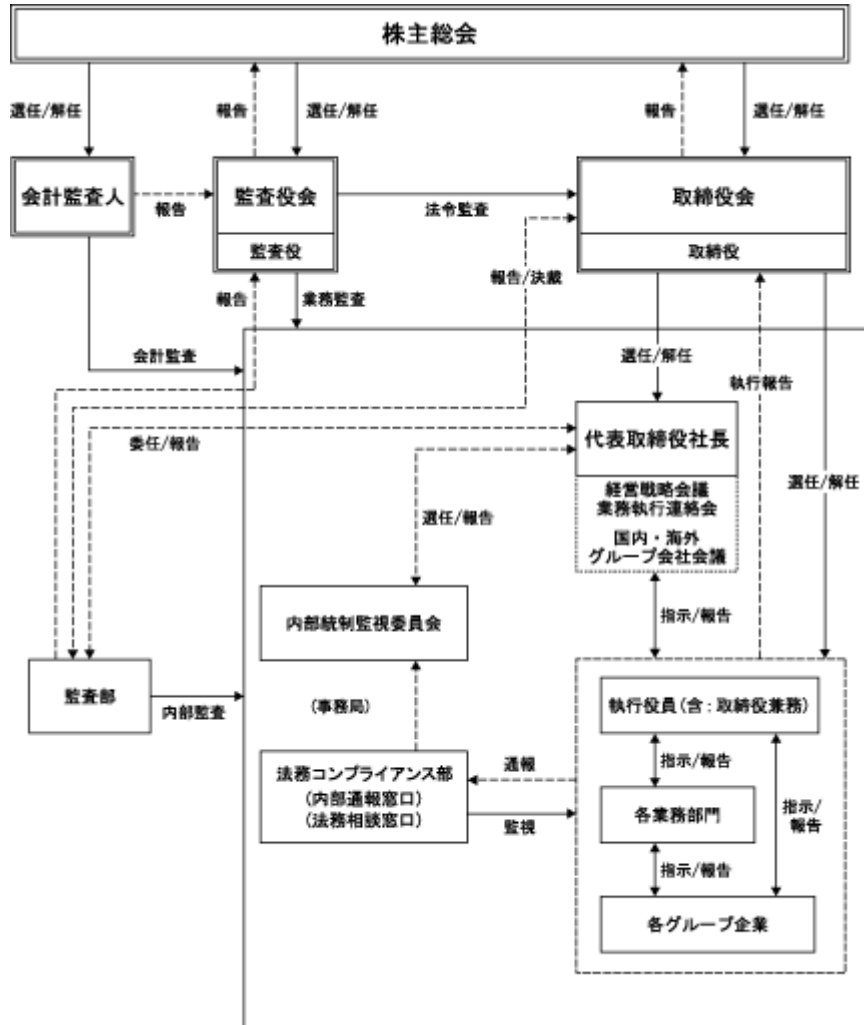
- (注) 1 監査役 荒木文宏、竹澤利器雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
また、監査役 荒木文宏氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
- 2 監査役 村山弘は、会社法の関係法務省令に規定する特定監査役であります。
- 3 任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営理念「倫理を重んじ、社会・顧客に貢献する」を企業活動の原点としており、企業倫理に基づくコンプライアンスの重要性を認識するとともに、社会環境、法制度等の経営環境の変化に対応した経営監視体制を随時検討し、健全な経営を目指してコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図っております。

コーポレート・ガバナンス模式図



企業統治の体制

当社は、監査役会設置会社として取締役会における取締役の職務執行に対する監督機能に加え、監査役(会)による取締役の職務執行に対する監査機能が、ともに有効に機能するよう務めており、現状の体制は、十分に機能していると考えております。したがって、法令および定款に基づく会社の機関として、株主総会および取締役の他、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を設置しております。取締役会は、取締役6名で構成し、毎月1回定例開催するほか必要に応じ、臨時開催し、取締役の業務執行報告および取締役会専決事項をはじめ経営の重要事項について審議、決定するとともに取締役の執行状況を監督しております。また、経営戦略会議、業務執行連絡会等の会議体を設け、業務執行部門長より代表取締役社長へ具体的な業務執行や取締役会付議事項を含む経営重要事項について報告し、事前審議、討議をしております。会議の討議事項については、職務権限規程に基づき、取締役会付議事項は、取締役会にて決議、その他は、稟議等により、業務執行権限者が決裁しております。監査役は、社外監査役(1名は独立役員)2名を含む4名で、取締役会に出席し、取締役の業務執行報告や取締役会専決事項の審議プロセスにおいて適切な意見を述べるなど経営の監視をするとともに、監査役会が定める監査方針、業務分担に従い、当社およびグループ会社の業務や財産状況を監査しております。これら各機関において実効性をもって機能するために、内部統制の基本方針を取締役会で決議し、業務の適法性および効率性を確保するための体制としてつぎのとおり内部統制システムを整備しております。

[取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制]

(1) 当社は、経営理念を重んじ、社会的責任を果たすため、その行動指針と業務の基本ルールを定めた「コンプライアンスの手引き(東洋電機製造倫理規範)」を全役員・社員に配布し、周知徹底を図っています。また、コンプライアンス研修マスタープランに基づく体系的な研修を計画的に実施することによりコンプライアンスに関する知識を高め、企業倫理を尊重する意識を醸成しております。

(2) 社員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を導入しており社内の違法行為や不適切な行為があった場合、早期に発見し、適切かつ必要な措置を速やかに講ぜられるようにしております。

(3) 内部監査が実効的に行われることを確保するため、専門的知識と独立性を有する内部監査部門による監査を実施しており、その内部監査の結果は取締役会に報告しております。

(4) 内部統制を有効に機能させるため自己点検制度を導入し、モニタリングの充実に努めております。

(5) 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に定める「内部統制報告書」の提出に際し、有効かつ適切な内部統制システムを構築するとともに、そのシステムが適切に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことにより金融商品取引法およびその他の関係法令等に対する適合性を確保しております。

(6) 反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備しております。

[取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制]

(1) 職務分掌規程、決裁権限規程、文書管理規程等の社内規程を整備するとともに、その適切な運用に努めます。

(2) 取締役の職務の執行に係る取締役会議事録、稟議書等の保存すべき重要な情報は、法令および社内規程の定めによる保存期間・方法により文書または電磁的媒体に記録し、適切に管理しております。また、これら取締役の職務の執行に係る情報およびその保存、管理状況について監査役は、適宜監査ないし閲覧可能な状態にしております。

[損失の危険の管理に関する規程その他の体制]

当社グループが包含する全てのリスクを分析、評価し、そのリスクの種類、程度に応じた実効性のあるリスク管理体制を構築するために、取締役会より一部権限委譲された諮問機関である代表取締役社長を委員長とす

る内部統制監視委員会を設置しており、具体的なリスク管理体制のあり方について審議、提言内容の結果を定期的に取締役会に対し、報告しております。

また、「リスク管理基本規程」に基づき、同委員会は、当社グループ全体のリスク管理体制の強化に努めております。

[取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制]

(1) 当社は、定例取締役会を毎月 1 回、必要に応じて適宜臨時に開催し、重要事項の審議・決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

(2) 取締役会における効率的な業務運営を行うため、経営戦略会議、業務執行連絡会等の会議体を設け、当会議体において代表取締役社長は、取締役、執行役員等の業務執行、経営課題の取り組み状況、経営情報等の必要な報告を受け、取締役会付議予定の事項を含め審議、検討しております。

[当社グループにおける業務の適正を確保するための体制]

(1) 内部統制システムの整備に関する事項は、当社グループ全体を対象としております。

(2) 「グループ経営基本規程」においてグループ経営に関する基本的事項および当社への報告事項、事前承認事項等のルールを定め、運用、管理しております。

(3) 定期的に「グループ会社会議」を開催し、グループ経営の視野に立った経営戦略の進捗の確認を行うとともにグループ情報の共有化を図っております。

(4) 監査部は、内部監査基本規程の主旨に基づき、専門性と客観性をもってグループ各社の業務監査の実施や内部統制システムの内容を確認、必要に応じた業務改善を提言することにより、グループ各社の適正な経営を指導しております。

[監査役が監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の当該使用人に関する事項]

当社は、現在、監査役の職務を補助すべき使用人を設置しておりませんが、監査役からの要望に応じて監査役業務補助のため監査役スタッフを置くこととしております。

また、その人選に関しては、監査役と取締役が、意見交換を行い、決定することとし、当該使用人は取締役からの独立性を確保します。

[監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制]

(1) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。

(2) 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するために必要な社内会議に出席するほか、稟議書その他業務執行に関する重要な文書、議事録等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることが出来ます。

(3) 監査役は、監査部、会計監査人と連携を図り、監査計画や会計監査内容について説明を受けるなど情報交換を行います。

(4) 監査役は、監査役会の期中監査報告書について代表取締役社長とディスカッションを行い、監査役の意見が確実に経営に活かされるようにしています。

(5) 監査役は、その独立性を堅守するため当社顧問弁護士とは別に、監査役専用の顧問弁護士と契約しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、被監査業務から独立した社長直轄の監査部に4名を配置し、監査役監査と連携して有効性の高い内部監査を実施しております。監査部には、公認内部監査人（CIA）、公認情報システム監査人（CISA）、公認不正検査士（CFE）などの資格を有する者を配置しております。監査役は、適切な監査業務を行うため、監査部、会計監査人と連携を図り、監査計画や会計監査内容に関する情報交換を行っております。なお、監査役竹澤利器雄氏は、金融機関における永年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

コーポレート・ガバナンスを強化するため、監査部は、活動計画および内部監査の実施結果について取締役会、監査役へ報告することにしております。監査役は、会計監査人と定時株主総会後に監査打合せを開催し、監査計画についての意見交換を行っております。また、会計監査人より四半期レビュー結果を口頭・文書にて受領し、期末監査への対応を確認しております。期末監査結果についても会計監査人より法定文書を受領し、口頭にて報告を受けております。なお、会計監査人による棚卸・子会社往査には、原則、監査役は、立ち会っております。

社外監査役および社外取締役の状況

当社は、社外監査役として、各専門分野における高い見識を備えるとともに、当社および当社の主要な取引先のいずれとも利害関係を有していない者を選任しております。当社では、社外監査役を2名選任しており、各社外監査役は、当社からの独立性を保持しつつ、法令の求める監査機能の充実に担っております。なお、当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、経営効率の維持・向上を図る一方で、社外監査役の監査機能の充実に図ることにより、経営の健全性が確保されておりますので、提出日現在において社外取締役は選任しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労引当金 繰入額	
取締役	129,011	87,121	23,540	18,350	7
監査役 (社外監査役を除く。)	27,220	24,000	-	3,220	2
社外役員 (社外監査役)	13,580	12,000	-	1,580	2

(注) 1. 上記の対象となる役員の員数には、平成21年8月28日開催の第148回定時株主総会の終結の時を

もって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 上記報酬等の総額のほか、平成21年8月28日開催の第148回定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に対し、18,000千円の役員退職慰労金を支給しております。なお、この金額には、当事業年度および過年度の退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
39,159	3	給与および賞与(上記報酬等の総額には、含めておりません。)

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬等は、企業価値の持続的向上に向けた取締役の機能を十分に発揮するために必要な報酬等の額を株主総会で決議しております。基本報酬は、使用人の最高位の年収を基礎とし、その役位毎に役割の大きさに応じて決定する固定報酬としております。また、賞与は、経営に対する貢献度、業績に連動させるため、当該事業年度期間における連結営業利益および取締役個人の業績貢献度をもとに決定しております。

監査役の報酬等は、法令の求める監査役の機能を十分に果たし得るために必要な報酬等の額を株主総会で決議しております。基本報酬は、株主総会にて決議された報酬等の額の範囲内において常勤、非常勤毎に固定報酬として定め、監査役の協議により合意のうえ、決定しております。また、監査役には、賞与は支払われておりません。なお、役員退職慰労金制度は、平成22年7月12日開催の取締役会にて廃止することを決議し、平成22年8月27日開催の第149回定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給のご承認をいただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,095,420千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄(非上場株式を除く。)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	1,590	1,181,370	営業取引の維持、強化
京成電鉄(株)	1,303,323	649,055	営業取引の維持、強化
月島機械(株)	880,185	549,235	営業取引の維持、強化
東日本旅客鉄道(株)	80,000	470,400	営業取引の維持、強化
小田急電鉄(株)	622,757	456,480	営業取引の維持、強化
西日本旅客鉄道(株)	900	292,950	営業取引の維持、強化
阪急阪神ホールディングス (株)	682,722	275,136	営業取引の維持、強化
京浜急行電鉄(株)	346,270	263,511	営業取引の維持、強化
京阪電気鉄道(株)	528,200	194,905	営業取引の維持、強化
京王電鉄(株)	287,491	160,707	営業取引の維持、強化
南海電気鉄道(株)	445,000	159,310	営業取引の維持、強化
名古屋鉄道(株)	570,373	142,022	営業取引の維持、強化
(株)東京機械製作所	1,145,000	128,240	営業取引の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258,079	113,812	取引関係の維持、強化
東京急行電鉄(株)	254,521	92,645	営業取引の維持、強化
(株)横浜銀行	205,000	89,175	取引関係の維持、強化
東武鉄道(株)	171,733	81,573	営業取引の維持、強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は里村豊、小倉邦路、伊藤栄司の3名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士資格を有する2名を含む10名であります。なお、同監査法人は、業務執行社員の交替制度を導入しております。

取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役については、10名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

[自己株式の取得]

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものです。

[取締役及び監査役の責任免除]

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することを目的とするものです。

[中間配当金]

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年、11月30日を基準日として中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元をすることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	47,800	-	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	47,800	-	40,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人より監査日程、人数等監査計画の提示を受け、世間動向等も勘案し、総合的に判断し、監査役の同意を得た上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,967,728	2,456,549
受取手形及び売掛金	4 8,389,016	9,619,599
商品及び製品	2,327,743	5 2,397,639
仕掛品	3,583,181	5 3,034,521
原材料及び貯蔵品	2,014,542	2,215,135
前渡金	197,955	243,265
未収入金	52,800	51,219
繰延税金資産	655,739	603,512
その他	68,379	119,679
貸倒引当金	51,162	43,521
流動資産合計	20,205,925	20,697,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,609,086	6,081,579
減価償却累計額	3,350,380	3,496,320
建物及び構築物（純額）	2 1,258,706	2 2,585,259
機械装置及び運搬具	5,589,998	5,796,327
減価償却累計額	4,222,903	4,511,160
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,367,094	2 1,285,166
土地	2 289,552	2 289,552
建設仮勘定	392,341	274,862
その他	2,153,051	2,306,087
減価償却累計額	1,768,316	1,896,382
その他（純額）	2 384,735	2 409,705
有形固定資産合計	3,692,431	4,844,546
無形固定資産		
ソフトウェア	207,813	196,433
その他	36,313	66,647
無形固定資産合計	244,127	263,080
投資その他の資産		
投資有価証券	6,343,674	6,376,888
繰延税金資産	951,331	947,024
その他	1 1,404,287	1 1,272,671
貸倒引当金	60,850	16,750
投資その他の資産合計	8,638,443	8,579,834
固定資産合計	12,575,001	13,687,461
資産合計	32,780,926	34,385,062

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,315,837	5,107,626
短期借入金	2 4,161,480	2 4,420,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	239,510	224,992
未払消費税等	159,361	76,854
未払費用	2,752,619	3,086,957
前受金	528,256	947,883
預り金	256,025	216,917
役員賞与引当金	15,648	22,610
賞与引当金	837,611	841,254
受注損失引当金	327,469	5 340,814
その他	394,824	443,241
流動負債合計	15,188,643	15,929,152
固定負債		
社債	680,000	480,000
長期借入金	2 1,320,000	2 2,075,000
退職給付引当金	2,838,681	2,981,527
役員退職慰労引当金	141,394	163,537
長期未払金	147,712	170,016
固定負債合計	5,127,787	5,870,081
負債合計	20,316,431	21,799,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,840	4,482,840
資本剰余金	2,661,946	2,661,946
利益剰余金	5,661,791	5,909,687
自己株式	818,862	901,590
株主資本合計	11,987,716	12,152,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	509,373	470,295
為替換算調整勘定	32,595	37,352
評価・換算差額等合計	476,778	432,943
純資産合計	12,464,495	12,585,828
負債純資産合計	32,780,926	34,385,062

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	33,226,894	35,429,842
売上原価	¹ 25,412,807	^{1, 6} 28,026,469
売上総利益	7,814,087	7,403,372
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 6,417,403	^{2, 3} 6,428,170
営業利益	1,396,683	975,202
営業外収益		
受取利息	2,343	449
受取配当金	96,558	98,016
生命保険配当金	3,252	-
助成金収入	-	33,379
雑収入	61,876	79,460
営業外収益合計	164,030	211,306
営業外費用		
支払利息	138,614	135,707
固定資産廃棄損	24,302	19,155
為替差損	89,317	28,012
雑損失	40,681	21,096
営業外費用合計	292,916	203,971
経常利益	1,267,796	982,537
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	16,661
特別利益合計	-	16,661
特別損失		
投資有価証券評価損	282,371	12,402
課徴金	⁴ 124,227	-
関係会社出資金評価損	⁵ 39,898	-
特別損失合計	446,496	12,402
税金等調整前当期純利益	821,300	986,796
法人税、住民税及び事業税	507,538	492,103
法人税等調整額	210,717	18,033
法人税等合計	718,255	474,069
当期純利益	103,044	512,726

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,482,840	4,482,840
当期末残高	4,482,840	4,482,840
資本剰余金		
前期末残高	2,661,946	2,661,946
当期末残高	2,661,946	2,661,946
利益剰余金		
前期末残高	5,910,087	5,661,791
当期変動額		
剰余金の配当	267,015	264,830
連結範囲の変動	84,325	-
当期純利益	103,044	512,726
当期変動額合計	248,296	247,896
当期末残高	5,661,791	5,909,687
自己株式		
前期末残高	685,736	818,862
当期変動額		
自己株式の取得	133,125	82,728
当期変動額合計	133,125	82,728
当期末残高	818,862	901,590
株主資本合計		
前期末残高	12,369,138	11,987,716
当期変動額		
剰余金の配当	267,015	264,830
連結範囲の変動	84,325	-
当期純利益	103,044	512,726
自己株式の取得	133,125	82,728
当期変動額合計	381,422	165,168
当期末残高	11,987,716	12,152,884

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,359,678	509,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	850,304	39,078
当期変動額合計	850,304	39,078
当期末残高	509,373	470,295
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	652	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	652	-
当期変動額合計	652	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	32,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,595	4,756
当期変動額合計	32,595	4,756
当期末残高	32,595	37,352
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,360,330	476,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	883,552	43,835
当期変動額合計	883,552	43,835
当期末残高	476,778	432,943
純資産合計		
前期末残高	13,729,469	12,464,495
当期変動額		
剰余金の配当	267,015	264,830
連結範囲の変動	84,325	-
当期純利益	103,044	512,726
自己株式の取得	133,125	82,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	883,552	43,835
当期変動額合計	1,264,974	121,332
当期末残高	12,464,495	12,585,828

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	821,300	986,796
減価償却費	957,766	949,712
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35,857	51,740
賞与引当金の増減額（ は減少）	49,116	3,643
退職給付引当金の増減額（ は減少）	45,362	142,846
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	40,729	22,143
受取利息及び受取配当金	98,901	98,466
支払利息	138,614	135,707
投資有価証券評価損益（ は益）	282,371	12,402
売上債権の増減額（ は増加）	3,563,774	1,229,786
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,393,421	278,131
仕入債務の増減額（ は減少）	1,066,675	204,562
確定拠出年金移行時未払金の増減額（ は減少）	348,474	250,492
受注損失引当金の増減額（ は減少）	199,568	13,345
前受金の増減額（ は減少）	-	419,627
その他	638,191	81,008
小計	2,318,380	1,210,315
利息及び配当金の受取額	98,901	98,466
利息の支払額	135,105	132,326
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	510,295	503,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,771,881	673,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,010,012	1,698,389
有形固定資産の売却による収入	3,500	715
投資有価証券の取得による支出	399,784	10,121
その他の支出	22,598	62,420
その他の収入	13,805	209,956
その他	140,566	83,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,555,656	1,643,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	697,780	49,610
長期借入れによる収入	1,150,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	1,460,000	480,000
社債の発行による収入	588,554	-
社債の償還による支出	130,000	200,000
自己株式の取得による支出	133,125	82,728
配当金の支払額	265,171	268,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	448,036	468,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,065	8,730
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	660,195	511,179
現金及び現金同等物の期首残高	2,230,563	2,967,728
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	76,969	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,967,728	2,456,549

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 東洋工機(株) 泰平電機(株) 東洋産業(株) (株)ティーディー・ドライブ 東洋商事(株) TOYO DENKI USA, INC. TOYO DENKI USA, INC. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 常州市泰平展雲自動門有限公司 天津東洋電機国際貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1)連結子会社の数 6社 同 左</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 泰平展雲自動門（常州）有限公司 天津東洋電機国際貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 常州市泰平展雲自動門有限公司、天津東洋電機国際貿易有限公司及び関連会社湖南湘電東洋電気有限公司、常州朗銳東洋伝動技術有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 泰平展雲自動門（常州）有限公司、天津東洋電機国際貿易有限公司及び関連会社湖南湘電東洋電気有限公司、常州朗銳東洋伝動技術有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、TOYO DENKI USA, INC. の決算日は12月31日であるため、3月31日に仮決算を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一です。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 ...個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料・貯蔵品 ...移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 但し平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8～60年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況を見直した結果、耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が168,913千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>債権の貸倒の損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同 左</p> <p>(2) 時価のないもの 同 左</p> <p>製品・仕掛品 同 左</p> <p>原材料・貯蔵品 同 左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
役員賞与引当金	役員に対する成果反映型報酬（賞与）支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同 左
賞与引当金	従業員に対する賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同 左
退職給付引当金	<p>従業員に対する退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>企業年金について、平成21年6月1日より一部の子会社は退職金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。これにより、子会社における税制適格年金制度は廃止されております。なお、確定拠出年金制度移行にあたっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支給に備え、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。	同 左
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備え、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>請負工事に関する収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は1,399,288千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は286,412千円それぞれ増加しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却についてはその効果の及ぶ期間に渡って償却を行っております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33,904千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることとともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,737,210千円、2,842,734千円、1,950,120千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産その他の取得等による支出」及び「投資その他の資産その他の回収等による収入」は、当連結会計年度よりXBRLが導入されたことを契機として見直しを行い、「その他の支出」及び「その他の収入」とそれぞれ表示を変更しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額(は減少)」は191,761千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 448,908千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 484,679千円</p>
<p>2 担保に供している資産 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 670,875千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,112,320千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他 297,338千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 158,500千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,239,035千円</p> <p>上記の資産のうち工場財団根抵当を設定している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 670,875千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,112,320千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他 297,338千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 158,500千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,239,035千円</p>	<p>2 担保に供している資産 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,023,080千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,066,278千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他 351,420千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 158,500千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,599,279千円</p> <p>上記の資産のうち工場財団根抵当を設定している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,023,080千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,066,278千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他 351,420千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 158,500千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,599,279千円</p>
<p>上記に対する債務額</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 4,161,480千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,320,000千円</p> <p>上記のうち工場財団根抵当に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 4,161,480千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,320,000千円</p>	<p>上記に対する債務額</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 4,420,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 2,075,000千円</p> <p>上記のうち工場財団根抵当に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 4,420,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 2,075,000千円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">天津東洋電機国際貿易有限公司 32,154千円</p> <p style="padding-left: 20px;">湖南湘電東洋電気有限公司 139,800千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">天津東洋電機国際貿易有限公司 6,447千円</p>
<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 160,004千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 23,010千円</p>	<p>5 棚卸資産及び受注損失引当金の表示</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金163,451千円(うち、商品及び製品に係る受注損失引当金6,669千円、仕掛品に係る受注損失引当金156,782千円)を相殺表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 178,378千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 107,057千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <p>給与諸手当 1,555,683千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15,648千円</p> <p>賞与引当金繰入額 484,610千円</p> <p>退職給付費用 320,195千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 52,228千円</p> <p>研究開発費 826,133千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <p>給料諸手当 1,702,638千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 22,610千円</p> <p>賞与引当金繰入額 328,588千円</p> <p>退職給付費用 327,646千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 43,743千円</p> <p>研究開発費 719,614千円</p>
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>一般管理費 826,133千円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>一般管理費 719,614千円</p>
<p>4 課徴金</p> <p>過去の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律違反について課徴金46,580千円および前述の法律違反に関連する違約金77,647千円です。</p>	
<p>5 関係会社出資金評価損</p> <p>関係会社出資金評価損は、非連結子会社 天津東洋電機国際貿易有限公司に対する評価損です。</p>	
	<p>6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p>13,345千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	46,575,000	-	-	46,575,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,072,491	364,057	-	2,436,548

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 47,057株

取締役会決議による取得による増加 317,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	267,015	6.00	平成20年 5月31日	平成20年 8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264,830	6.00	平成21年 5月31日	平成21年 8月31日

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	46,575,000	-	-	46,575,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,436,548	110,282	-	2,546,830

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 110,282株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264,830	6.00	平成21年 5月31日	平成21年 8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264,169	6.00	平成22年 5月31日	平成22年 8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,967,728	現金及び預金勘定 2,456,549
現金及び現金同等物 2,967,728	現金及び現金同等物 2,456,549

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>131,669</td> <td>118,415</td> <td>13,253</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td>182,779</td> <td>129,804</td> <td>52,975</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66,180</td> <td>37,924</td> <td>28,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380,629</td> <td>286,144</td> <td>94,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	131,669	118,415	13,253	有形固定資産の その他	182,779	129,804	52,975	ソフトウェア	66,180	37,924	28,256	合計	380,629	286,144	94,484	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td>102,143</td> <td>78,750</td> <td>23,392</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,428</td> <td>34,330</td> <td>15,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,572</td> <td>113,080</td> <td>38,491</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 のその他	102,143	78,750	23,392	ソフトウェア	49,428	34,330	15,098	合計	151,572	113,080	38,491
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	131,669	118,415	13,253																																		
有形固定資産の その他	182,779	129,804	52,975																																		
ソフトウェア	66,180	37,924	28,256																																		
合計	380,629	286,144	94,484																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
有形固定資産 のその他	102,143	78,750	23,392																																		
ソフトウェア	49,428	34,330	15,098																																		
合計	151,572	113,080	38,491																																		
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,919千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,720千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	58,800千円	1年超	40,919千円	合計	99,720千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,558千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,919千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,558千円	1年超	12,360千円	合計	40,919千円																								
1年内	58,800千円																																				
1年超	40,919千円																																				
合計	99,720千円																																				
1年内	28,558千円																																				
1年超	12,360千円																																				
合計	40,919千円																																				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,743千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,550千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87,190千円	減価償却費相当額	81,743千円	支払利息相当額	3,550千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,435千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,993千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,634千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60,435千円	減価償却費相当額	55,993千円	支払利息相当額	1,634千円																								
支払リース料	87,190千円																																				
減価償却費相当額	81,743千円																																				
支払利息相当額	3,550千円																																				
支払リース料	60,435千円																																				
減価償却費相当額	55,993千円																																				
支払利息相当額	1,634千円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同 左																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは生産設備の増強・更新のための設備資金および運転資金等の必要な資金については、主に銀行等金融機関からの借入および社債の発行により調達しております。

また一時的な余資は安全性の高い預金等にて運用しております。

デリバティブについては、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために金利スワップを利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

設備投資等のために調達している長期借入金の一部は変動金利借入であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(ア)信用リスクの管理

当社グループは、営業債権については、当社グループの与信管理方針に従い、各事業部門が新規の取引先の財務状況をチェック、また既存の取引先については取引先ごとの期日、残高等を管理するなど、適宜モニタリングを行っており、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、比較的格付けの高い企業を中心であるため、信用リスクは限られております。

デリバティブ取引については信用リスクを軽減するため、格付けの高い取引金融機関に限定しております。

(イ)市場リスクの管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握、管理しております。

デリバティブ取引については、実需の範囲内で行っており、取締役会を経て実施しております。

(ウ)資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各部門からの報告に基づき、財務部門が月次毎に資金繰表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

（千円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,456,549	2,456,549	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,619,599	9,619,599	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	5,735,137	5,735,137	-
資産計	17,811,286	17,811,286	-
(4) 支払手形及び買掛金	(5,107,626)	(5,107,626)	-
(5) 短期借入金	(3,740,000)	(3,740,000)	-
(6) 社債	(680,000)	(689,527)	9,527
(7) 長期借入金	(2,755,000)	(2,792,359)	37,359
負債計	(12,282,626)	(12,329,512)	46,886
(8) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

（4）支払手形及び買掛金、並びに（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、社債の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債を含んでおります。

（7）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（8）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（8）デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(7)参照）。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	641,750

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	2,453,925	-
受取手形及び売掛金	8,755,003	864,595
合計	11,208,929	864,595

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,933,642	2,912,643	1,020,999
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	3,933,642	2,912,643	1,020,999
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,768,281	1,981,699	213,417
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,768,281	1,981,699	213,417
合計		5,701,923	4,894,342	807,581

(注)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損282,371千円を計上しております。

なお、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別銘柄毎にその回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	641,750

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		当連結会計年度		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,394,029	3,270,990	1,123,038
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4,394,029	3,270,990	1,123,038
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,341,108	1,621,070	279,962
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,341,108	1,621,070	279,962
合計		5,735,137	4,892,061	843,076

(注)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,402千円を計上しております。

なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別銘柄毎にその回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 親会社は変動金利の借入金の調達資金を固定金利の借入金の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 現在、親会社ではデリバティブ取引について変動金利を固定金利に変換する目的での金利スワップ取引を利用しているのみです。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 金利スワップ取引の相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 親会社のデリバティブ取引の実行及び管理は、財務部に集中しております。 なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項であるので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているの
で注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,150,000	1,610,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、
その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、長期借入金の契約額等については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金制度として確定拠出年金と退職一時金を組み合わせた退職給付制度を採用しております。</p> <p>また、一部連結子会社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金制度として確定拠出年金と退職一時金を組み合わせた退職給付制度を採用しております。</p> <p>また、一部連結子会社は、退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年 6月 1日現行の適格退職年金及び退職一時金の制度を改定し、確定拠出年金と退職一時金を組み合わせた退職給付制度へ移行しました。</p>																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,607,938千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,547千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,606,390千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,617,512千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">239,681千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">89,485千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,838,681千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	4,607,938千円	ロ 年金資産	1,547千円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	4,606,390千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,617,512千円	ホ 未認識数理計算上の差異	239,681千円	ヘ 未認識過去勤務債務	89,485千円	<hr/>		ト 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,838,681千円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,430,705千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,343,133千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">185,487千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">79,443千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金 (イ + ロ + ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,981,527千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務の減少額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">46,492千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産移換額</td> <td style="text-align: right;">1,495千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少額</td> <td style="text-align: right;">44,996千円</td> </tr> </table> <p>確定拠出年金制度への資産移換額は46,492千円であり、そのうち1,495千円は上記年金資産より一括移換いたしました。</p>	イ 退職給付債務	4,430,705千円	ロ 会計基準変更時差異の未処理額	1,343,133千円	ハ 未認識数理計算上の差異	185,487千円	ニ 未認識過去勤務債務	79,443千円	<hr/>		ホ 退職給付引当金 (イ + ロ + ハ + ニ)	2,981,527千円	退職給付債務の減少額	46,492千円	年金資産移換額	1,495千円	<hr/>		退職給付引当金の減少額	44,996千円
イ 退職給付債務	4,607,938千円																																						
ロ 年金資産	1,547千円																																						
<hr/>																																							
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	4,606,390千円																																						
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,617,512千円																																						
ホ 未認識数理計算上の差異	239,681千円																																						
ヘ 未認識過去勤務債務	89,485千円																																						
<hr/>																																							
ト 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,838,681千円																																						
イ 退職給付債務	4,430,705千円																																						
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	1,343,133千円																																						
ハ 未認識数理計算上の差異	185,487千円																																						
ニ 未認識過去勤務債務	79,443千円																																						
<hr/>																																							
ホ 退職給付引当金 (イ + ロ + ハ + ニ)	2,981,527千円																																						
退職給付債務の減少額	46,492千円																																						
年金資産移換額	1,495千円																																						
<hr/>																																							
退職給付引当金の減少額	44,996千円																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注1)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">207,068千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">110,149千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">269,711千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">79,400千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,042千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">84,058千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">740,346千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の、退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。</p>	イ 勤務費用(注1)	207,068千円	ロ 利息費用	110,149千円	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	269,711千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	79,400千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	10,042千円	ヘ その他(注2)	84,058千円	<hr/>		ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	740,346千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注1)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">206,051千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">102,188千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">274,379千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">81,511千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,042千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">95,927千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">750,016千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の、退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。</p>	イ 勤務費用(注1)	206,051千円	ロ 利息費用	102,188千円	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	274,379千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	81,511千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	10,042千円	ヘ その他(注2)	95,927千円	<hr/>		ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	750,016千円						
イ 勤務費用(注1)	207,068千円																																						
ロ 利息費用	110,149千円																																						
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	269,711千円																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	79,400千円																																						
ホ 過去勤務債務の費用処理額	10,042千円																																						
ヘ その他(注2)	84,058千円																																						
<hr/>																																							
ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	740,346千円																																						
イ 勤務費用(注1)	206,051千円																																						
ロ 利息費用	102,188千円																																						
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	274,379千円																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	81,511千円																																						
ホ 過去勤務債務の費用処理額	10,042千円																																						
ヘ その他(注2)	95,927千円																																						
<hr/>																																							
ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	750,016千円																																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.3%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.3%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
ロ 割引率	2.3%																																						
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																						
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)																																						
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
ロ 割引率	2.3%																																						
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																						
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)																																						
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
退職給付引当金	退職給付引当金
賞与引当金	賞与引当金
受注損失引当金	受注損失引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割額	住民税均等割額
評価性引当額	評価性引当額
課徴金	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループの主な事業内容は、電気機械器具の製造及び販売であります。最近2連結会計年度におけるセグメントの売上高・営業損益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。
このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	3,436,588	767,079	4,203,668
連結売上高(千円)	-	-	33,226,894
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	2.3	12.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
アジア.....中国、韓国他
その他.....ヨーロッパ、北米他
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	4,873,021	2,198,201	7,071,223
連結売上高(千円)	-	-	35,429,842
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	6.2	20.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
アジア.....中国、韓国他
その他.....北米、中南米他
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
1株当たり純資産額	282.40円	1株当たり純資産額	285.86円
1株当たり当期純利益	2.32円	1株当たり当期純利益	11.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
当期純利益（千円）	103,044	512,726
普通株式に係る当期純利益（千円）	103,044	512,726
期中平均株式数（千株）	44,362	44,079

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
東洋電機製造(株)	第4回無担保社債	平成16年9月27日	280,000	200,000 (80,000)	1.33	なし	平成24年9月28日
東洋電機製造(株)	第5回無担保社債	平成21年3月25日	600,000	480,000 (120,000)	1.12	なし	平成26年3月25日
合計			880,000	680,000 (200,000)			

(注) 1 内書は、1年以内の償還予定額です。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりです。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	200,000	200,000	160,000	120,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,696,480	3,740,000	1.635%	
1年以内に返済予定の長期借入金	465,000	680,000	2.327%	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,320,000	2,075,000	2.530%	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
計	5,481,480	6,495,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	680,000	600,000	520,000	275,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
		自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	自平成22年3月1日 至平成22年5月31日
売上高	(千円)	6,784,211	8,135,558	8,704,439	11,805,633
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	(千円)	215,536	23,978	295,267	883,087
四半期純利益又は四半期純損失()	(千円)	361,307	139,390	10,665	723,978
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	(円)	8.19	3.16	0.24	16.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,373,856	1,617,606
受取手形	⁴ 903,555	736,234
売掛金	³ 6,510,891	³ 8,108,652
商品及び製品	2,260,212	⁵ 2,363,586
仕掛品	3,283,037	⁵ 2,774,337
原材料及び貯蔵品	1,448,104	1,692,914
前渡金	86,546	158,141
前払費用	51,184	96,631
未収入金	³ 56,272	³ 102,965
繰延税金資産	518,864	435,240
短期貸付金	³ 380,604	³ 106,574
その他	11,796	7,499
貸倒引当金	50,883	40,979
流動資産合計	17,834,044	18,159,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,922,502	5,315,401
減価償却累計額	2,790,644	2,916,389
建物（純額）	¹ 1,131,857	¹ 2,399,012
構築物	441,578	502,741
減価償却累計額	376,420	387,545
構築物（純額）	¹ 65,158	¹ 115,196
機械及び装置	4,941,165	5,155,808
減価償却累計額	3,833,177	4,065,613
機械及び装置（純額）	¹ 1,107,988	¹ 1,090,194
車両運搬具	81,741	51,315
減価償却累計額	77,257	47,255
車両運搬具（純額）	¹ 4,484	¹ 4,060
工具、器具及び備品	1,771,806	1,910,942
減価償却累計額	1,452,055	1,548,058
工具、器具及び備品（純額）	¹ 319,750	¹ 362,883
土地	¹ 286,643	¹ 286,643
建設仮勘定	381,340	228,747
有形固定資産合計	3,297,223	4,486,738
無形固定資産		
借地権	24,000	24,000
ソフトウェア	196,153	187,467
電話加入権	6,980	6,980

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
その他	1,021	31,354
無形固定資産合計	228,154	249,802
投資その他の資産		
投資有価証券	6,081,582	6,095,420
関係会社株式	901,230	901,230
関係会社出資金	392,284	392,284
破産更生債権等	44,100	27,367
繰延税金資産	825,040	860,409
会員権	244,600	244,200
差入保証金	138,413	137,504
団体生命保険金	159,528	-
その他	19,751	19,516
貸倒引当金	58,450	14,350
投資その他の資産合計	8,748,082	8,663,582
固定資産合計	12,273,460	13,400,124
資産合計	30,107,505	31,559,531
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 574,483	483,676
買掛金	3 4,299,181	3 4,177,458
短期借入金	1 3,696,480	1 3,740,000
1年内返済予定の長期借入金	1 465,000	1 680,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払金	3 386,258	3 417,021
未払費用	3 2,701,051	3 2,903,309
未払法人税等	131,131	54,577
未払消費税等	105,938	42,751
前受金	525,616	946,236
預り金	3 1,449,975	3 1,384,118
役員賞与引当金	15,648	22,610
賞与引当金	547,712	579,736
受注損失引当金	323,026	5 339,946
設備関係支払手形	15,016	29,044
流動負債合計	15,436,519	16,000,488
固定負債		
社債	680,000	480,000
長期借入金	1 1,320,000	1 2,075,000
長期未払金	147,712	147,712
退職給付引当金	2,443,655	2,649,566
役員退職慰労引当金	83,075	94,175

	前事業年度 (平成21年 5月31日)	当事業年度 (平成22年 5月31日)
固定負債合計	4,674,442	5,446,453
負債合計	20,110,962	21,446,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,840	4,482,840
資本剰余金		
資本準備金	2,661,946	2,661,946
資本剰余金合計	2,661,946	2,661,946
利益剰余金		
利益準備金	533,413	533,413
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	1,087,322	1,312,887
利益剰余金合計	3,220,736	3,446,300
自己株式	818,862	901,590
株主資本合計	9,546,662	9,689,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	449,880	423,091
評価・換算差額等合計	449,880	423,091
純資産合計	9,996,542	10,112,589
負債純資産合計	30,107,505	31,559,531

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	28,129,817	29,960,919
売上原価		
製品期首たな卸高	1,677,352	2,260,212
当期製品製造原価	22,827,650	24,642,255
合計	24,505,002	26,902,468
製品期末たな卸高	2,260,212	2,363,586
売上原価合計	² 22,244,790	^{2, 7} 24,538,881
売上総利益	5,885,026	5,422,038
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 5,091,820	^{3, 4} 5,047,295
営業利益	793,206	374,742
営業外収益		
受取利息	487	54
貸付金利息	6,797	7,923
受取配当金	¹ 444,157	¹ 448,673
雑収入	49,046	66,288
営業外収益合計	500,489	522,939
営業外費用		
支払利息	150,809	148,823
為替差損	89,778	28,465
固定資産廃棄損	20,265	17,381
その他	24,631	9,175
営業外費用合計	285,485	203,845
経常利益	1,008,210	693,836
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	16,661
特別利益合計	-	16,661
特別損失		
投資有価証券評価損	282,371	12,402
課徴金	⁵ 124,227	-
関係会社出資金評価損	⁶ 39,898	-
特別損失合計	446,496	12,402
税引前当期純利益	561,714	698,095
法人税、住民税及び事業税	231,619	205,000
法人税等調整額	135,597	2,701
法人税等合計	367,217	207,701
当期純利益	194,496	490,394

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	15,343,915	64.6	15,849,355	65.7
労務費		3,667,155	15.4	3,911,934	16.2
経費		4,739,885	20.0	4,372,265	18.1
当期総製造費用		23,750,955	100.0	24,133,555	100.0
期首仕掛品残高		2,359,732		3,283,037	
合計		26,110,688		27,416,593	
期末仕掛品残高		3,283,037		2,774,337	
当期製品製造原価		22,827,650		24,642,255	

(注) 1 経費のうち主なものの金額は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	2,575,994	2,511,175
減価償却費	689,605	691,378

原価計算の方法

当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。製造費中、直接費用は個別に集計し、その他の製造費用は部門費計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,482,840	4,482,840
当期末残高	4,482,840	4,482,840
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,661,946	2,661,946
当期末残高	2,661,946	2,661,946
資本剰余金合計		
前期末残高	2,661,946	2,661,946
当期末残高	2,661,946	2,661,946
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	533,413	533,413
当期末残高	533,413	533,413
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,600,000	1,600,000
当期末残高	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,159,840	1,087,322
当期変動額		
剰余金の配当	267,015	264,830
当期純利益	194,496	490,394
当期変動額合計	72,518	225,564
当期末残高	1,087,322	1,312,887
利益剰余金合計		
前期末残高	3,293,254	3,220,736
当期変動額		
剰余金の配当	267,015	264,830
当期純利益	194,496	490,394
当期変動額合計	72,518	225,564
当期末残高	3,220,736	3,446,300
自己株式		
前期末残高	685,736	818,862
当期変動額		
自己株式の取得	133,125	82,728
当期変動額合計	133,125	82,728
当期末残高	818,862	901,590

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	9,752,306	9,546,662
当期変動額		
剰余金の配当	267,015	264,830
当期純利益	194,496	490,394
自己株式の取得	133,125	82,728
当期変動額合計	205,644	142,836
当期末残高	9,546,662	9,689,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,180,196	449,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	730,315	26,788
当期変動額合計	730,315	26,788
当期末残高	449,880	423,091
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	652	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	652	-
当期変動額合計	652	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,180,848	449,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	730,968	26,788
当期変動額合計	730,968	26,788
当期末残高	449,880	423,091
純資産合計		
前期末残高	10,933,154	9,996,542
当期変動額		
剰余金の配当	267,015	264,830
当期純利益	194,496	490,394
自己株式の取得	133,125	82,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	730,968	26,788
当期変動額合計	936,612	116,047
当期末残高	9,996,542	10,112,589

項目	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
3 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒の損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同 左
(2) 役員賞与引当金	役員に対する成果反映型報酬(賞与)支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	同 左
(3) 賞与引当金	従業員に対する賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	同 左
(4) 退職給付引当金	<p>従業員に対する退職給付に備え、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌年から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支給に備え、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。	同 左
(6) 受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備え、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
4 重要な収益及び費用の計上基準		<p>請負工事に関する収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は1,399,288千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は286,412千円それぞれ増加しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更いたしました。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ29,723千円減少しております。 (リース取引に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 1.前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度264,384千円は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度において区分掲記することといたしました。 2.前事業年度において投資その他の資産に区分表示していた「従業員に対する長期出資金」(当事業年度855千円)は、金額の重要性がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 5月31日)	当事業年度 (平成22年 5月31日)																																																																																																						
<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">637,220千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">33,655千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置等</td><td style="text-align: right;">1,409,659千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">158,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,239,035千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団根抵当を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">637,220千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">33,655千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置等</td><td style="text-align: right;">1,409,659千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">158,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,239,035千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,696,480千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">465,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,320,000千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団根抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,696,480千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">465,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,320,000千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>天津東洋電機国際貿易有限公司</td><td style="text-align: right;">32,154千円</td></tr> <tr><td>湖南湘電東洋電気有限公司</td><td style="text-align: right;">139,800千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">221,855千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">28,179千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">380,604千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">247,093千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">21,872千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">99,098千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">1,220,114千円</td></tr> </table> <p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">122,606千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">9,200千円</td></tr> </table>	建物	637,220千円	構築物	33,655千円	機械及び装置等	1,409,659千円	土地	158,500千円	計	2,239,035千円	建物	637,220千円	構築物	33,655千円	機械及び装置等	1,409,659千円	土地	158,500千円	計	2,239,035千円	短期借入金	3,696,480千円	一年以内返済予定の長期借入金	465,000千円	長期借入金	1,320,000千円	短期借入金	3,696,480千円	一年以内返済予定の長期借入金	465,000千円	長期借入金	1,320,000千円	天津東洋電機国際貿易有限公司	32,154千円	湖南湘電東洋電気有限公司	139,800千円	売掛金	221,855千円	未収入金	28,179千円	短期貸付金	380,604千円	買掛金	247,093千円	未払金	21,872千円	未払費用	99,098千円	預り金	1,220,114千円	受取手形	122,606千円	支払手形	9,200千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,936,872千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">86,208千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置等</td><td style="text-align: right;">1,417,698千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">158,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,599,279千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団根抵当を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,936,872千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">86,208千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置等</td><td style="text-align: right;">1,417,698千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">158,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,599,279千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,740,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">680,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,075,000千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団根抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,740,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">680,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,075,000千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>天津東洋電機国際貿易有限公司</td><td style="text-align: right;">6,447千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">700,816千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">64,668千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">106,574千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">338,443千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">24,901千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">64,159千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">1,192,736千円</td></tr> </table> <p>5 棚卸資産及び受注損失引当金の表示</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金163,451千円（うち、商品及び製品に係る受注損失引当金6,669千円、仕掛品に係る受注損失引当金156,782千円）を相殺表示しております。</p>	建物	1,936,872千円	構築物	86,208千円	機械及び装置等	1,417,698千円	土地	158,500千円	計	3,599,279千円	建物	1,936,872千円	構築物	86,208千円	機械及び装置等	1,417,698千円	土地	158,500千円	計	3,599,279千円	短期借入金	3,740,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	680,000千円	長期借入金	2,075,000千円	短期借入金	3,740,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	680,000千円	長期借入金	2,075,000千円	天津東洋電機国際貿易有限公司	6,447千円	売掛金	700,816千円	未収入金	64,668千円	短期貸付金	106,574千円	買掛金	338,443千円	未払金	24,901千円	未払費用	64,159千円	預り金	1,192,736千円
建物	637,220千円																																																																																																						
構築物	33,655千円																																																																																																						
機械及び装置等	1,409,659千円																																																																																																						
土地	158,500千円																																																																																																						
計	2,239,035千円																																																																																																						
建物	637,220千円																																																																																																						
構築物	33,655千円																																																																																																						
機械及び装置等	1,409,659千円																																																																																																						
土地	158,500千円																																																																																																						
計	2,239,035千円																																																																																																						
短期借入金	3,696,480千円																																																																																																						
一年以内返済予定の長期借入金	465,000千円																																																																																																						
長期借入金	1,320,000千円																																																																																																						
短期借入金	3,696,480千円																																																																																																						
一年以内返済予定の長期借入金	465,000千円																																																																																																						
長期借入金	1,320,000千円																																																																																																						
天津東洋電機国際貿易有限公司	32,154千円																																																																																																						
湖南湘電東洋電気有限公司	139,800千円																																																																																																						
売掛金	221,855千円																																																																																																						
未収入金	28,179千円																																																																																																						
短期貸付金	380,604千円																																																																																																						
買掛金	247,093千円																																																																																																						
未払金	21,872千円																																																																																																						
未払費用	99,098千円																																																																																																						
預り金	1,220,114千円																																																																																																						
受取手形	122,606千円																																																																																																						
支払手形	9,200千円																																																																																																						
建物	1,936,872千円																																																																																																						
構築物	86,208千円																																																																																																						
機械及び装置等	1,417,698千円																																																																																																						
土地	158,500千円																																																																																																						
計	3,599,279千円																																																																																																						
建物	1,936,872千円																																																																																																						
構築物	86,208千円																																																																																																						
機械及び装置等	1,417,698千円																																																																																																						
土地	158,500千円																																																																																																						
計	3,599,279千円																																																																																																						
短期借入金	3,740,000千円																																																																																																						
一年以内返済予定の長期借入金	680,000千円																																																																																																						
長期借入金	2,075,000千円																																																																																																						
短期借入金	3,740,000千円																																																																																																						
一年以内返済予定の長期借入金	680,000千円																																																																																																						
長期借入金	2,075,000千円																																																																																																						
天津東洋電機国際貿易有限公司	6,447千円																																																																																																						
売掛金	700,816千円																																																																																																						
未収入金	64,668千円																																																																																																						
短期貸付金	106,574千円																																																																																																						
買掛金	338,443千円																																																																																																						
未払金	24,901千円																																																																																																						
未払費用	64,159千円																																																																																																						
預り金	1,192,736千円																																																																																																						

[次△](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 関係会社との取引 関係会社からの受取配当金 355,000千円	1 関係会社との取引 関係会社からの受取配当金 357,000千円
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 164,844千円	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 100,133千円
3 販売費及び一般管理費 販売直接費のうち主要な費目	3 販売費及び一般管理費 販売直接費のうち主要な費目
1 荷造及び発送費 369,255千円	1 荷造及び発送費 370,234千円
2 販売手数料 48,263千円	2 販売手数料 71,999千円
販売間接費及び一般管理費のうち主要な費目	販売間接費及び一般管理費のうち主要な費目
1 役員報酬 139,740千円	1 役員報酬 130,797千円
2 給料諸手当 1,348,419千円	2 給料諸手当 1,502,495千円
3 福利厚生費 313,807千円	3 福利厚生費 357,025千円
4 役員賞与引当金繰入額 15,648千円	4 役員賞与引当金繰入額 22,610千円
5 賞与引当金繰入額 193,592千円	5 賞与引当金繰入額 211,828千円
6 退職給付費用 296,910千円	6 退職給付費用 294,050千円
7 役員退職慰労引当金繰入額 37,175千円	7 役員退職慰労引当金繰入額 29,700千円
8 旅費・交通費 275,296千円	8 旅費・交通費 245,095千円
9 賃借料 223,842千円	9 賃借料 211,664千円
10 減価償却費 84,509千円	10 減価償却費 90,957千円
11 貸倒引当金繰入額 53,966千円	11 手数料 258,916千円
12 手数料 370,355千円	12 研究開発費 718,503千円
13 研究開発費 814,938千円	
おおよその割合	おおよその割合
販売費に属する費用 約64%	販売費に属する費用 約62%
一般管理費に属する費用 約36%	一般管理費に属する費用 約38%
4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 814,938千円	4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 718,503千円
5 課徴金 過去の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律違反についての課徴金46,580千円および前述の法律違反に関連する違約金77,647千円です。	
6 関係会社出資金評価損 関係会社出資金評価損は、非連結子会社 天津東洋電機国際貿易有限公司に対する評価損です。	
	7 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 16,919千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,072,491	364,057	-	2,436,548

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 47,057株

取締役会決議に基づく取得による増加 317,000株

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,436,548	110,282	-	2,546,830

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 110,282株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	129,800	116,733	13,066	工具、器具及び備品	76,488	60,407	16,081
車輛運搬具	1,869	1,682	186	ソフトウェア	49,428	34,330	15,098
工具、器具及び備品	157,124	116,592	40,532	合計	125,917	94,737	31,179
ソフトウェア	66,180	37,924	28,256				
合計	354,974	272,932	82,042				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			53,603千円	1年内			23,223千円
1年超			33,084千円	1年超			9,861千円
合計			86,687千円	合計			33,084千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			81,713千円	支払リース料			54,957千円
減価償却費相当額			76,247千円	減価償却費相当額			50,862千円
支払利息相当額			3,136千円	支払利息相当額			1,354千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同 左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 901,230千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 120,947</p> <p>退職給付引当金 994,323</p> <p>子会社株式評価損 130,577</p> <p>賞与引当金 222,864</p> <p>退職年金移行費用 115,538</p> <p>受注損失引当金 131,439</p> <p>その他 496,656</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,212,346</p> <p>評価性引当額 575,010</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,637,336</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 293,431</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 293,431</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,343,904</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 157,228</p> <p>退職給付引当金 1,078,108</p> <p>賞与引当金 235,894</p> <p>受注損失引当金 138,324</p> <p>その他 628,645</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,238,201</p> <p>評価性引当額 603,565</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,634,635</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 338,985</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 338,985</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,295,650</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 27.6%</p> <p>住民税均等割等 2.9%</p> <p>評価性引当額 41.7%</p> <p>課徴金 9.0%</p> <p>その他 4.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 22.7%</p> <p>住民税均等割等 3.2%</p> <p>評価性引当額 4.1%</p> <p>その他 2.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.8%</p>

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
1株当たり純資産額	226円48銭	1株当たり純資産額	229円68銭
1株当たり当期純利益	4円38銭	1株当たり当期純利益	11円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
当期純利益(千円)	194,496	490,394
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,496	490,394
期中平均株式数(千株)	44,362	44,079

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道(株)	1,590.00	1,181,370
		京成電鉄(株)	1,303,323.64	649,055
		月島機械(株)	880,185.00	549,235
		東日本旅客鉄道(株)	80,000.00	470,400
		小田急電鉄(株)	622,757.00	456,480
		オークラヤ住宅(株)	721,300.00	435,666
		西日本旅客鉄道(株)	900.00	292,950
		阪急阪神HD(株)	682,722.00	275,136
		京浜急行電鉄(株)	346,270.53	263,511
		京阪電気鉄道(株)	528,200.00	194,905
		京王電鉄(株)	287,491.89	160,707
		南海電気鉄道(株)	445,000.00	159,310
		名古屋鉄道(株)	570,373.00	142,022
		(株)東京機械製作所	1,145,000.00	128,240
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258,079.00	113,812
		東京急行電鉄(株)	254,521.92	92,645
		(株)横浜銀行	205,000.00	89,175
		東武鉄道(株)	171,733.00	81,573
		(株)静岡中央銀行	1,000,000.00	65,000
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000.00	50,000
その他(24銘柄)	577,855.02	244,220		
	計	10,083,302.00	6,095,420	
合計			10,083,302.00	6,095,420

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,922,502	1,415,362	22,463	5,315,401	2,916,389	141,419	2,399,012
構築物	441,578	61,162	-	502,741	387,545	11,124	115,196
機械及び装置	4,941,165	415,772	201,129	5,155,808	4,065,613	426,651	1,090,194
車両運搬具	81,741	3,268	33,693	51,315	47,255	2,179	4,060
工具、器具及び備品	1,771,806	212,589	73,453	1,910,942	1,548,058	167,229	362,883
土地	286,643	-	-	286,643	-	-	286,643
建設仮勘定	381,340	2,109,242	2,261,836	228,747	-	-	228,747
有形固定資産計	11,826,778	4,217,397	2,592,576	13,451,600	8,964,861	748,603	4,486,738
無形固定資産							
借地権	24,000	-	-	24,000	-	-	24,000
ソフトウェア	527,233	56,465	63,592	520,106	332,638	64,631	187,467
電話加入権	6,980	-	-	6,980	-	-	6,980
その他	1,021	86,798	56,465	31,354	-	-	31,354
無形固定資産計	559,235	143,263	120,057	582,441	332,638	64,631	249,802

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	横浜製作所	エンジニアリングセンター(Y)	780,621千円
"	"	(Y) 全体空調設備	93,181千円
"	"	(Y) 照明・コンセント電気設備	67,696千円
機械及び装置	"	大歯車ホーニング盤	68,000千円
"	"	ターニングセンター	40,344千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	横浜製作所	P C B 保管倉庫	3,272千円
----	-------	------------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	109,333	1,893	37,149	18,748	55,329
役員賞与引当金	15,648	22,610	15,648	-	22,610
賞与引当金	547,712	579,736	547,712	-	579,736
受注損失引当金	323,026	339,946	323,026	-	339,946
役員退職慰労引当金	83,075	29,700	18,600	-	94,175

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額6,798千円及び回収による減少額11,950千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年5月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	894
預金	
当座預金	1,588,699
普通預金その他	28,012
計	1,616,711
合計	1,617,606

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東京機械製作所	149,097
(株)柿本商会	46,200
アルナ車両(株)	40,167
(株)J R 西日本テクシア	38,876
三井精機工業(株)	38,643
その他	423,250
合計	736,234

b 決済期日別内訳

期日	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月以降	合計
受取手形(千円)	171,946	207,888	146,973	209,426	736,234

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明治産業(株)	548,886
TOYO DENKI USA, INC.	536,389
東日本旅客鉄道(株)	483,942
(株)日立製作所	421,721
北京国際貿易公司	385,133
その他	5,732,578
合計	8,108,652

b 売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりです。

期首残高(A)	6,510,891千円	当期発生高(B)	31,343,645千円
当期回収高(C)	29,745,884千円	期末残高(D)	8,108,652千円

$$\text{回収率} \frac{(C)}{(A)+(B)} = 78.6\% \quad \text{滞留期間} (D) \div \frac{(B)}{12} \times 30 = 93\text{日}$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

機種	金額(千円)
交通事業用電気機器	1,949,137
産業事業用電気機器	409,141
I T 事業用電気機器	5,308
合計	2,363,586

仕掛品

機種	金額(千円)
交通事業用電気機器	2,109,714
産業事業用電気機器	596,440
I T 事業用電気機器	68,182
合計	2,774,337

原材料及び貯蔵品

種別	金額(千円)
原材料	
鉄鋼・鋳鍛鋼	173,883
非鉄金属	18,247
線類	41,871
絶縁材料	57,827
雑種材料	508,101
機械及び電気部品	878,778
計	1,678,710
貯蔵品	
修理用部品他	14,204
計	14,204
合計	1,692,914

支払手形(設備支払手形29,044千円を含んでおります。)

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カワサキマシンシステムズ	55,650
(株)東京電機	51,649
NEC ネットエスアイ(株)	40,812
(有)小泉鉄工所	29,770
住友商事マシネックス(株)	27,985
その他	306,852
合計	512,721

b 決済期日別内訳

決済月別	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月	22年10月以降	合計
金額(千円)	75,492	72,247	81,542	123,984	159,454	512,721

買掛金

相手先	金額(千円)
住商鉄鋼販売(株)	387,502
萬世電機(株)	263,595
八千代産業(株)	234,782
日立電線商事(株)	158,554
日本ケミコン(株)	148,700
その他	2,984,322
合計	4,177,458

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000,000
(株)横浜銀行	1,000,000
(株)静岡中央銀行	500,000
(株)千葉銀行	240,000
合計	3,740,000

未払費用

相手先	金額(千円)
(株)鈴木鉄工所	144,006
(株)エヌ・ケイカンパニー	133,140
(有)サンテック	122,315
(株)アサカ	110,189
(株)筑豊製作所	87,612
その他	2,306,045
合計	2,903,309

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,340,000
日本生命保険相互会社	405,000
(株)横浜銀行	120,000
(株)三井住友銀行	90,000
(株)りそな銀行	60,000
三菱UFJ信託銀行(株)	60,000
合計	2,075,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,071,315
会計基準変更時差異の未処理額	1,315,704
未認識数理計算上の差異	185,487
未認識過去勤務債務	79,443
合計	2,649,566

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。) 公告掲載の当社ホームページ http://www.toyodenki.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第148期(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日) 平成21年8月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第148期(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日) 平成21年8月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第149期第1四半期(自平成21年6月1日 至平成21年8月31日) 平成21年10月14日関東財務局長に提出

第149期第2四半期(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日) 平成22年1月14日関東財務局長に提出

第149期第3四半期(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) 平成22年4月13日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第147期(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)有価証券報告書の訂正報告書

平成21年7月21日に関東財務局長に提出

事業年度 第147期(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)有価証券報告書の訂正報告書

平成21年8月17日に関東財務局長に提出

事業年度 第148期(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)有価証券報告書の訂正報告書

平成22年8月17日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年8月28日

東洋電機製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 里 村 豊

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 倉 邦 路

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 栄 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機製造株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋電機製造株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体

としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋電機製造株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年8月27日

東洋電機製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 里 村 豊

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 倉 邦 路

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 栄 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機製造株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋電機製造株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体

としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋電機製造株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年8月28日

東洋電機製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 里 村 豊

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 倉 邦 路

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 栄 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機製造株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年8月27日

東洋電機製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 里 村 豊

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 倉 邦 路

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 栄 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機製造株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。